

「災害復興住宅融資」の令和7年度申込件数等について

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）では、令和6年能登半島地震、平成28年熊本地震、東日本大震災をはじめとした自然災害からの早期復興を支援するため、住宅等に被害を受けた方に対する長期・固定金利の「災害復興住宅融資」を実施しています。

災害復興住宅融資の令和7年度の申込件数等についてお知らせいたします。

<概要>

- 令和7年度の災害復興住宅融資の申込件数は272件、融資実行件数は139件、融資実行金額は27.8億円となりました。
うち、令和6年能登半島地震においては、発災直後から被災地方公共団体等と連携し、住まい再建に向けて相談会の対応等を実施しており、申込件数は210件、融資実行件数は84件、融資実行金額は11.5億円となりました。（⇒ P.2）
- 令和7年度の災害復興住宅融資お申込み全体において、高齢者（満60歳以上）がお住まいになる住宅の再建に係る申込者の79.9%は、親子リレー返済、親孝行ローン又は高齢者向け返済特例を利用されています。（⇒ P.3）
- 令和5年10月から開始した災害復興住宅融資Web申込サービスによるお申込みは、令和7年度の災害復興住宅融資お申込み全体の25%でした。（⇒ P.4）

（注）実績は速報値であるため、過去の申込件数を修正することがあります。

詳細は、次頁以降をご参照ください。

報道関係の方からのお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 高橋／鈴木／内藤／木下／下田 TEL 03-5800-8019
住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター（災害専用ダイヤル） TEL 0120-086-353（通話無料）

※ 国際電話等でご利用いただけない場合は、<TEL 048-615-0420>におかけください（通話料金ががかかります。）。

※ 電話相談は、土曜日及び日曜日も実施します。 受付時間 9:00～17:00（祝日及び年末年始を除きます。）

1 災害別の災害復興住宅融資の申込件数等

(単位：件、億円)

	令和7年度			令和6年度		
	申込件数 (※1)	融資実行件数 (※1)	融資実行金額 (※2)	申込件数 (※1)	融資実行件数 (※1)	融資実行金額 (※2)
令和6年能登半島地震	210	84	11.5	130	38	3.3
平成28年熊本地震	2	5	2.0	10	11	1.1
東日本大震災	37	29	10.5	48	46	15.2
上記以外の災害	23	21	3.8	26	38	12.2
合計	272	139	27.8	214	133	31.8

※1 災害復興住宅融資は、建設資金としてご利用いただく割合が高く、建設工事や検査等に一定の期間を要することから、申込件数と融資実行件数に差が発生しています。

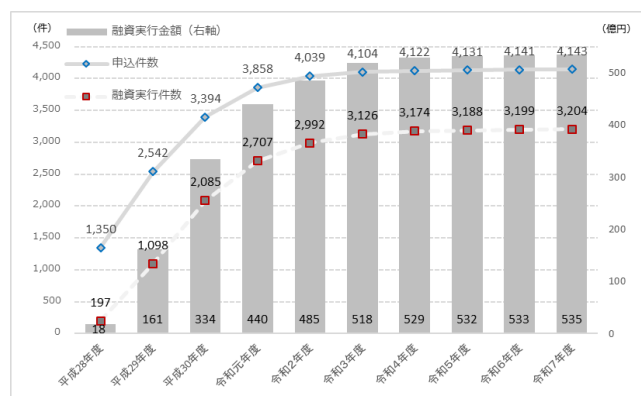
※2 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

令和7年度の災害復興住宅融資の申込件数は272件、融資実行件数は139件、融資実行金額は27.8億円となりました。

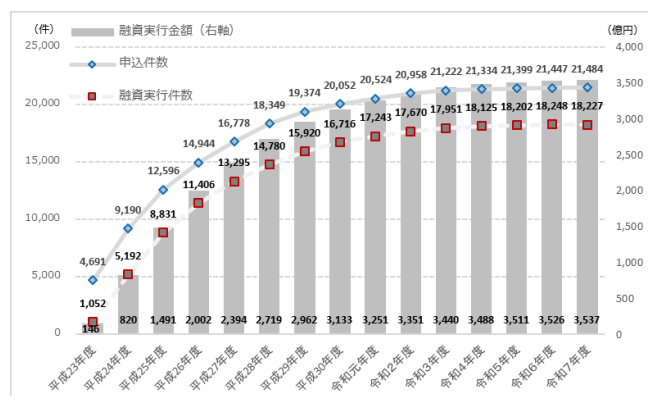
このうち、令和6年能登半島地震においては、発災直後から被災地方公共団体等と連携し、住まいの再建に向けて相談会の対応等を実施しており、令和7年度においては、申込件数は210件、融資実行件数は84件、融資実行金額は11.5億円となりました（累計の申込件数は350件、融資実行件数122件、融資実行金額14.8億円）。発災から2年以上がたち、住宅再建が進捗しており、今後もお申込みが続いていくものと考えられます。

【参考】平成28年熊本地震と東日本大震災の累計実績

平成28年熊本地震
(平成28年度～令和7年度末)



東日本大震災
(平成23年度～令和7年度末)



2 高齢者（満60歳以上）の災害復興住宅融資のご利用状況

● 年齢層ごとの災害復興住宅融資の申込件数

令和7年度								
年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	合計
申込件数 (件) (※1)	6	22	38	54	69	59	20	268
割合 (※2)	2.2%	8.2%	14.2%	20.1%	25.7%	22.0%	7.5%	100.0%

※1 上表では、賃貸住宅とマンション共用部分に係る融資件数は含んでおらず、1の表の合計とは一致しません。また、親孝行ローンの申込人は子等であるため、上の表と次の表の合計は異なります。

※2 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

幅広い年齢層の方にお申込みいただいております。令和7年度の災害復興住宅融資お申込み全体の55.2%が満60歳以上の方です。

● 高齢者（満60歳以上）がお住まいになる住宅の再建に係る支援制度のご利用状況

(単位：件、億円)

	令和7年度			
	申込件数 ※1	割合 ※2	融資実行件数 ※1	融資実行金額 ※2
高齢者（満60歳以上）がお住まいになる住宅の再建に係るお申込みの合計	164	100.0%	70	8.0
① 親子リレー返済	30	18.3%	16	2.7
② 親孝行ローン	16	9.8%	7	0.6
③ 高齢者向け返済特例	85	51.8%	23	2.4
④ ①～③以外の通常の返済方法	33	20.1%	24	2.4

※1 災害復興住宅融資は、建設資金としてご利用いただく割合が高く、建設工事や検査等に一定の期間を要することから、申込件数と融資実行件数に差が発生しています。

※2 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

高齢者（満60歳以上）がお住まいになる住宅の再建に係る申込者の79.9%は、親子リレー返済、親孝行ローン又は高齢者向け返済特例を利用されています。

< 高齢者（満60歳以上）がお住まいになる住宅の再建に係る支援制度 >

- ① 親子リレー返済とは
通常、返済期間は申込時点の申込人の年齢によりお選びいただけますが、申込人の子等を連帯債務者としてお申込みいただくことにより、申込人の年齢にかかわらず、申込人の子等の年齢により返済期間をお選びいただくことができる制度です。
- ② 親孝行ローンとは
被災住宅に居住していた高齢の親等（満60歳以上）が住むための住宅を建設、購入又は補修する場合に子等を申込人としてお申込みいただける制度です。
- ③ 高齢者向け返済特例とは
毎月のお支払は利息のみで、借入金の元金は申込人全員が亡くなられたときに、相続人の方から、自己資金等により一括して返済いただくか、融資住宅及び敷地の売却代金により返済いただく制度です。

【参考】災害別の災害復興住宅融資（高齢者向け返済特例）の累計実績 ※1

(単位：件、億円)

	申込件数 ※2	融資実行件数 ※2	融資実行金額 ※3
令和6年能登半島地震	109	27	2.5
平成28年熊本地震	238	169	16.4
東日本大震災	19	14	1.3
上記以外の災害	258	224	19.1
合計	624	434	39.2

※1 災害復興住宅融資（高齢者向け返済特例）は、平成29年1月から開始した制度です。

※2 災害復興住宅融資は、建設資金としてご利用いただく割合が高く、建設工事や検査等に一定の期間を要することから、申込件数と融資実行件数に差が発生しています。

※3 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

3 災害復興住宅融資 Web 申込サービスのご利用状況

(単位：件)

	令和7年度		令和6年度	
	申込件数		申込件数	
	※1	割合 ※2	※1	割合 ※2
災害復興住宅融資のお申込みの合計	268	100.0%	204	100.0%
① Web 申込サービスによるお申込み	67	25%	45	22.1%
② 郵送によるお申込み	189	70.5%	136	66.7%
③ 取扱金融機関窓口へのお申込み	12	4.5%	23	11.3%

※1 上表では、賃貸住宅とマンション共用部分に係る融資件数は含んでおらず、1の表の合計とは一致しません。

※2 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

令和5年10月から開始した災害復興住宅融資 Web 申込サービスによるお申込みは、令和7年度の災害復興住宅融資お申込み全体の25%でした。

また、令和7年10月から、災害復興住宅融資（高齢者向け特例返済）についても Web 申込サービスによるお申込みを開始しました。

なお、災害復興住宅融資 Web 申込サービスをご利用いただくことで、次のメリットがあります。

- ・ 時間や場所にとらわれずお申込みが可能
- ・ お手続はお申込みから契約まで原則 Web で完結
- ・ 電子契約のご利用で印紙代が不要

災害復興住宅融資について、詳しくは機構ホームページをご覧ください。

■ 災害復興住宅融資

<https://www.jhf.go.jp/fukkou/saigai/index.html>



■ 災害復興住宅融資（高齢者向け返済特例）

https://www.jhf.go.jp/fukkou/saigai_higashi_revmo/index.html

